

# 議論続け理念実現へ

## 軍事研究の禁止を継承 「東大も制度設計を」

日本学術会議は3月24日の幹事会で、軍事研究を行わない従来の方針を継承する声明を決定した(表1)。軍事研究禁止の方針が定着して半世紀以上。今、日本学術会議に「安全保障と学術に関する検討委員会」がつくられ改めて議論が行われた背景には、軍事研究を巡り学術界が揺れる現状がある。軍事研究に活用可能な基礎研究に防衛装備庁が研究費を支給する「安全保障技術研究推進制度」が始まるなど、軍事と学術との接近が進む中、東大をはじめ大学はこの問題にどう向き合えばいいか。大学の在り方をも問い直す、軍事研究を巡る議論の現状に迫る。

(取材・一柳里樹)

「今回の声明は日本学術会議創設の原点に戻ったものになった」と振り返るのは、今回の声明を起草した安全保障と学術に関する検討委員会幹事を務めた佐藤晋夫教授(社会科学学研究所)だ。日本学術会議は終戦直後、学術を通じて日本の平和的復興と人類社会の福祉に貢献するために生ま

(表1)今年3月に日本学術会議が決定した「軍事的安全保障研究に関する声明」の概要

1. 軍事的安全保障研究は学問の自由及び学術の健全な発展と緊張関係にあるとして、軍事研究を禁止した過去の声明を継承
2. 安全保障技術研究推進制度は、政府による研究への介入が著しく「問題が多い」と明示
3. 運営費交付金や科学研究費補助金(科研費)など、研究者の自主性・自律性が尊重される研究資金制度の充実を要求
4. 各大学が研究の適切性を技術的・倫理的に審査する制度を設けることを提言

日本学術会議が公表した文書を基に東京大学新聞社が作成

(表2)2015年1月に濱田純一総長(当時)が発表した声明「東京大学における軍事研究の禁止について」の骨子

- ・学術における軍事研究の禁止は、東大の教育研究の最も重要な基本原則の一つ
- ・学問研究は扱い方次第で平和目的と軍事目的の双方に利用できる両義性を持つ
- ・学問研究の個々の場面での両義性の在り方について丁寧に議論し対応することが必要

東大が公表した文書を基に東京大学新聞社が作成

### 声明に賛否両論

幹事会が決定した今回の声明をどう評価し、軍事研究とどのように向き合うべきか。日本学術会議内外の識者に話を聞いた。

声明には、検討委員会内部にも根強い反対が残った。佐藤教授らと共に検討委員会幹事を務めた小松利光名誉教授(九州大学)は「戦前・戦中のファシズム政権から様変わりし世界情勢も大きく変化した今、過去の方針をそのまま継承する必要はない」と方針の見直しを訴える。平和があるからこそ学問は発展でき

しない▽外国の軍隊の研究は行わない▽軍の援助は受けない—という南原三原則を掲げた。南原三原則は戦後、新生東大の基本原則として受け継がれ、東大は一貫して軍事研究から距離を置いてきた。その精神は2015年に濱田純一総長(当時)が発表した声明(表2)にも息づいている。

「自衛目的の研究をしたい」という目的を批判し、科学者がいれば、その自主性を尊重して自由な発想を伸ばすべきと求めている。「声明の『軍事目的の研究』に自衛目的の研究が含まれるかも不明瞭」と指摘する小松名誉教授。「力の論理が支配する国際情勢の中、備えは必要。防衛省の研究所や民間企業だけに安全保障研究を押し付けては非効率的だし、大学が安全保障研究から手を引けば規

制の及ばない民間に資金が流れ、公開性・透明性が全く確保されなくなってしまう」と、大学の安全保障研究の必要性を強調する。

は倫理的に問題のあるものも含まれる。学問に情熱を注ぐ研究者は、新技術を生み出せる道筋が立つと研究をせざるはられない。だから、気付いたときには取り返しの付かない事態に陥ってしまう危険性がある」と警戒している。

香山教授は「軍事研究の怖さを知らない若い研究者が増えている上、憲法や大新聞などの権威が信用を失いつつある今、声明が曲解・無視されることを懸念している」と言い、「研究者は、倫理的に問題のある研究に歯止めをかけられるよう世情に関心を持つことが必要だ」と訴える。

# 資金源の所在が論点に

## 安全保障技術研究推進制度の狙いと課題

安全保障と学術に関する検討委員会設立のきっかけとなったのは、防衛装備庁による安全保障技術研究推進制度の開始だ。制度にはどんな問題点があるのか。また、制度の狙いは何か。関係者に話を聞いた。(取材・一柳聖樹) 11面参照

### 「研究界が軍事研究に縛られる」

安全保障技術研究推進制度は、防衛装備品に活用できる革新的な技術を生み出す基礎研究を防衛装備庁が大学や企業などから公募する制度。公募で採択された研究には防衛装備庁から補助金が与えられ、防衛省所属のプログラムオフィサーが随時、進捗を管理する。佐藤教授は、この制度を「研究が軍事的な目的に方向付けられており、学術の健全な発展を阻害しかねない」と指摘している。

「研究の自主性が制約される恐れのある空間がキャンパスの中にできることが、と懸念をさらけ出している。須藤靖教授(理学系研究科)は、「このままでは近いうちに、研究界が軍事研究にがんじがらめにされる」と警告を鳴らす。「研究者は、資金の供給源の意向には反対しづらい。本来、科学者は国から独立し自主的

に研究を進めるべきだが、とりわけ防衛省からの資金援助を受けてしまえば研究の方向性での対等な関係が失われる」という。

安全保障技術研究推進制度の2017年度予算額は、16年度の6億円から110億円に急増した。須藤教授は、「気が付かないうち

に莫大な予算額が増え、研究者にとって不可欠なものに変わってしまう」状況に陥ることを危惧している。その懸念をさらに高めているのが、文部科学省から大学への補助金「運営費交付金」の削減(図)だ。「財政赤字の中、予算の有効活用は確かに必要だが、選択と集中が行き過ぎているのではないかと須藤教授は、運営費交付金の使途には人件費や光熱水道料など大幅な削減が難しいものが多く、研究に回せる資金はほぼ枯渇しているという。それが、安全保障技術研究推進制度も含めた競争的資金に応募するしかないとの機運を生む。しかも通常の競争的資金の採択率は3割。研究の7割は競争的資金を獲得できず、もはや資金の提供先のえり好みができない状況にあるという。

それでも須藤教授は、安全保障技術研究推進制度に皆が応募したらどうなるかを真摯に考えることを研究者に求める。さらに「東大が行動すると確実に全国の全ての大学がなびく。『政府に歯向かう』とどんな不利益を被るか分からない」と恐れている他の中小大学を安心させるような、全国の大学の範となる声明を出すべきだ」と、東大の果たすべき役割も主張している。

どのようの意味を持つのか、教育機関としても考えなくて必要がある」と話す佐藤教授。さらに、対外機密を重視する安全保障の性質上、安全保障技術研究推進制度を利用した研究が外国人研究者・留学生への研究の制約・差別につながる恐れも指摘している。

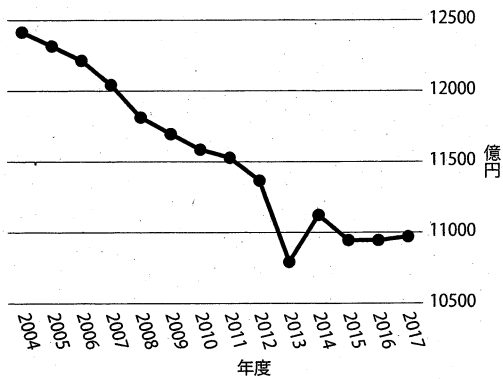
「研究の自主性が制約される恐れのある空間がキャンパスの中にできることが、と懸念をさらけ出している。須藤靖教授(理学系研究科)は、「このままでは近いうちに、研究界が軍事研究にがんじがらめにされる」と警告を鳴らす。「研究者は、資金の供給源の意向には反対しづらい。本来、科学者は国から独立し自主的

に研究を進めるべきだが、とりわけ防衛省からの資金援助を受けてしまえば研究の方向性での対等な関係が失われる」という。

安全保障技術研究推進制度の2017年度予算額は、16年度の6億円から110億円に急増した。須藤教授は、「気が付かないうちに莫大な予算額が増え、研究者にとって不可欠なものに変わってしまう」状況に陥ることを危惧している。その懸念をさらに高めているのが、文部科学省から大学への補助金「運営費交付金」の削減(図)だ。「財政赤字の中、予算の有効活用は確かに必要だが、選択と集中が行き過ぎているのではないかと須藤教授は、運営費交付金の使途には人件費や光熱水道料など大幅な削減が難しいものが多く、研究に回せる資金はほぼ枯渇しているという。それが、安全保障技術研究推進制度も含めた競争的資金に応募するしかないとの機運を生む。しかも通常の競争的資金の採択率は3割。研究の7割は競争的資金を獲得できず、もはや資金の提供先のえり好みができない状況にあるという。

それでも須藤教授は、安全保障技術研究推進制度に皆が応募したらどうなるかを真摯に考えることを研究者に求める。さらに「東大が行動すると確実に全国の全ての大学がなびく。『政府に歯向かう』とどんな不利益を被るか分からない」と恐れている他の中小大学を安心させるような、全国の大学の範となる声明を出すべきだ」と、東大の果たすべき役割も主張している。

(図)運営費交付金額の推移



文科省の公表した資料を基に東京大学新聞社が作成

### 「挑戦的基礎研究支援を実現」

検討委員会などから批判を受ける安全保障技術研究推進制度。その対象研究を決める安全保障技術研究推進委員会が委員長を務める平澤冷東大名誉教授は「制度の意義を見ず、資金源が防衛省であることを取り上げて批判する日本学術会議などの反対派によって、制度の本質がゆがめられてしまっている」と嘆く。

平澤名誉教授は、制度の目的を「いわゆる軍事研究ではなく、挑戦的な基礎研究である」と解説する。研究者が持つ突飛なアイデアが実現可能な実験で試す「検証」に補助金や専門的な助言を提供する。米国防総省の国防高等研究計画局(DARPA)がモデルだとい

う。予算が大幅に増え、一つ一つの研究に最大1年4億円の資金を支給できるようにした17年度、大規模で特殊な実験装置の構築などが可能となり、アイデア段階での補助金は本格化するという。「挑戦的アイデアの検証段階への資金提供は日本ではあまり一般的でないが、徐々に安全保障技術研究推進制度の枠を広げ、アイデアを持つ若手研究者が

自由に気兼ねなく応募できる状況を作りたい」と話しており、同様の制度が他省庁でも広がることも期待している。

平澤名誉教授は、日本の防衛装備の現状を「ハイテク化の遅れに及ばない」としている。世界では今、無人機などが遠く離れた司令部で攻撃用に操作されている「と不安視し、専守防衛を徹底するなら、国を守る態勢を本気で作らないといけない。大学の力を借りてその基礎を強化していきたい」と考えている。ただし「対象研究を決める際、防衛装備品への応用可能性は評価項目に入れていない。基礎研究である以上、もちろん装備品への応用はあるが、研究結果を民間産業に使うこともできる」と、研究の軍事利用への懸念払拭を図る。

大学全体として安全保障技術研究推進制度不参加を決めた東大や京都大学を「公的資金の支援の下にありながら、研究者の自由な発想を機関の意思として制限することは国民への裏切りになる」と批判する平澤名誉教授。「本来日本がやるべき挑戦的基礎研究支援策を、この制度でやっとな体化できた。研究者には、制度を利用して斬新な研究に英知を傾けてほしい」と望んでいる。